

第一編 大企業の内部留保と経済波及効果および雇用の創出

全労連・大阪労連は、賃上げ要求として月 3 万 3,000 円以上、時給額 250 円の引き上げを掲げ 2026 年春闘をたたかうことを決定しました。

2025 年に大阪の大企業（大阪に本店がある資本金 100 億円以上）が溜め込んだ内部留保額は、47 兆 6 千億円を超え、そのうちのわずか 1.82%を取り崩せば、私たちの 2026 春闘での引き上げ要求額を実現できることがわかりました。

1. 全国の企業の利益剰余金 過去最高を更新

2025 年 9 月 1 日に財務省が発表した「年次別法人企業統計調査」によると、2024 年度の全国の企業（金融・保険業を除く）の「利益剰余金（狭義の内部留保）＊」は、前年度比 37 兆 5459 億円（6.1%）増の 637 兆 5,316 億円で、2012 年度以降 12 年連続で過去最高を更新しました。金融・保険業を含めた企業全体では前年度比 38 兆 8,660 億円（5.7%）増の 717 兆 6,129 億円でした。

＊狭義の内部留保、広義の内部留保については、第二編第一章の内部留保とはなにかで解説しています。

資本金 10 億円以上の大企業でみると、「利益剰余金」は、金融・保険業を除く全産業で前年度比 20 兆 5,692 億円（6.8%）増の 324 兆 2,412 億円（中小企業を含む総額の 50.8%）、金融・保険業を含めた全産業の大企業で前年度比 21 兆 9,861 億円（6.0%）増の 391 兆 2,363 億円（中小企業を含む総額の 54.5%）で、大企業がため込んだ「利益剰余金」は過去最高となりました。

2. 全国の企業の経常利益も過去最高 伸び率は低下

金融・保険業を除く全産業の経常利益は前年度比 7.5%増の 114 兆 7,288 億円となり、比較可能な 1961 年以来史上最高を記録しました。2021 年度に 3 割以上増加して以降、経常利益の伸び率は年々低下し、2024 年度は製造業、非製造業ともに一桁の伸びにとどまりました。

内訳をみると、製造業では、前年度比 162%も急増していた石炭・石油がマイナス 54.4%に急落。金属製品、はん用機械、輸送用機械でマイナスとなり、電気機械、情報通信機械が前年度のマイナスからプラス 35~37%へと転じていますが、製造業全体の経常利益の伸びは 4.8%にとどまりました。

非製造業では、卸売業小売業、運輸業郵便業、サービス業が 2021 年度以降経常利益を増やし続け、2023 年度に経常利益を 4.8 倍に増やした物品賃貸業がさらに 12%以上増やす一方、情報通信業、電気業が 2 年続けて経常利益を減らし続け、非製造業全体の経常利益の伸びは 8.9%となりました。

3. 大阪に本店を置く大企業の内部留保

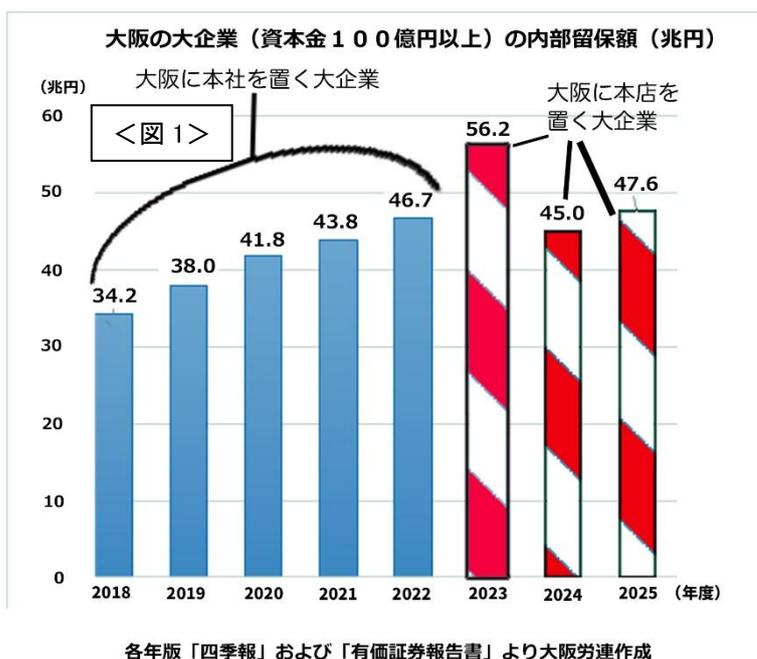
資本金 100 億円以上の在阪大企業（大阪に「本店」を置く企業）は、この間上場廃止となったタキロンシーアイが対象外となり、代わって増資により資本金 100 億円以上となったさくらインターネットを対象に加えることとなりました。対象社数は 90 社で前年度同数です。

最近の8年間の在阪大企業の内部留保額の推移は<図1>の通りです。

グラフの棒の様相が2022年度までと2023年度以降で異なっていますが、これは2022年度までは大阪に「本社*」を置く大企業のデータで、2023年度以降「本社」ではデータ収集ができなくなり、大阪に「本店*」を置く大企業のデータとなっていることによります。

*「本店」と「本社」について:「本店」は登記上の会社の正式な住所で、1つの会社に1つの住所に限られます。一方「本社」は、実務上の拠点として、1つの会社に「大阪本社」「東京本社」など複数置くことも可能です。ビクトリーマップは、「四季報」

から元のデータを収集しておりますが、2023年度分以降「四季報」で得られるデータが「本店」のみに限定されるようになり、そのためビクトリーマップも「本店」のデータに変更して公表しています。



大阪に「本店」を置く大企業に限定された初年度の2023年度は、対象企業数が7社減って92社となったものの、この92社の内部留保総額は、前年度より9兆円以上増加しました。

2024年度は対象の90社の内部留保総額が前年度比11兆円以上の減少、2025年度は2.6兆円の増加となりました。2024年度の内部留保の減少の要因は、武田薬品が1,500億円以上の内部留保取り崩しを行い、米国での特許期限切れによる大幅な収益悪化を起こした住友ファーマが2千数百億円の内部留保全額取り崩しを行ったことなどによるものです。

住友ファーマは、その後パーキンソン病の新薬開発で経営を立て直し、2025年度は内部留保を再び500億円以上ため込みました。

それぞれの年度で個々の対象企業は内部留保を増やしたり、減らしたり変動させています。2025年度は対象企業の内部留保の総額は再び前年度比増加に転じました。1990年代半ば以降で対象企業の内部留保総額が減ったのは2024年度の一度だけです。

4. 賃金が上がっても、物価高には追い付かず

国税庁が2025年9月26日に公表した「令和6年分民間給与実態調査」によると「1年を通じて勤務した給与所得者数」は、5,137万人（前年比1.2%増、60万人の増加）で、その平均給与は478万円（同3.9%増、18万円増）となっています。

男女別にみると、給与所得者数は男性2,925万人（同1.3%増、38万人の増）、女性2,212万人（同1.0%増、23万人の増加）で、平均給与は男性587万円（同3.2%増、18万2,000円の増）、女性333万円（同5.5%増、14万6千円の増）となっています。

同調査で、正規・非正規の平均給与を比較すると、正社員（正職員）545万円（同2.8%増、

14万6千円の増)、正社員(正職員)以外206万円(同2.2%増、4万4千円の増)となっています。

また、給与所得者の給与階級別分布で最も多い階級は、男性で年間給与額400万円超500万円以下の者が493万人(構成比16.9%)、女性では100万円超200万円以下の者が421万人(同19.0%)となっており、ジェンダーによる格差構造の深刻さがうかがえます。

私たちは、25春闘において単純平均で約28年ぶりの水準となる9,280円(3.31%)、加重平均で8,468円(2.85%)の賃上げを実現しました。非正規労働者など時間給で働く仲間の賃上げは単純平均で昨年と同水準の46.1円(4.63%)引き上げでしたが、昨年の地域別最低賃金の全国加重平均引き上げ額51円(5.1%)に届かない状況でした。

物価高騰が継続する中、物価上昇を上回る実質賃金の引き上げとはなっていません。2025年10月の消費者物価指数は、総合指数(生鮮食品を除く)で112.8(前年同月比3.0%上昇)、とりわけ毎日の生活に欠かせない食料(生鮮食品を除く)の上昇率は前年同月比6.4%と高く、うるち米(コシヒカリを除く)は前年同月比39.6%上昇して指数が220.4と総合指数の2倍近くまで高騰し、私たちの暮らしを直撃しています。

第一章 大企業による搾取の実態、格差拡大の中の労働者の生活

1. 資本金100億円以上の在阪大企業の内部留保は約2兆8千億円増

※大阪に本店を置く上場・資本金100億円以上の大企業90社を対象とし、「2025年四季報」並びに各社最新の「有価証券報告書」を参考に、関連会社を含めての連結内部留保や会社数を集計し、昨年と同様に提出会社として単独でも集計。

※前回集計対象としていましたが今回集計対象から除いた企業は、タキロンシーアイ(2024年10月29日上場廃止)です。また一昨年より継続して本店の登記が大阪にない7社(ジェイテクト、東レ、T I S、住友化学、オービック、日本板硝子、オリックス)についても集計対象外としています。新たに増資により資本金が100億円以上になったさくらインターネットを集計対象に加えました。

※なお、扶桑薬品工業、光世証券、PALTACの3社は、連結法人制度を導入していないため、子会社がなく提出会社の決算資料を利用して集計しました。

- (1)内部留保総額……………47兆6,693億円(昨年度比6.2%,2兆7,502億円増)
- (2)経常利益総額……………7兆6,258億円(昨年度比5,807億円増)
- (3)正規従業員一人あたりの「利益剰余金」(※)…2,906万円(昨年度比178万円増)
- (4)正規従業員数……………1,640,236人(昨年度比6,382人減)
- (5)臨時従業員数……………377,456人(昨年度比633人減)
- (6)連結子会社数……………7,838社(昨年度比303社減)

(※利益剰余金は、利益を源泉とした、余っているお金(利益の留保額)のこと。利益剰余金の中心はもちろんそのまま、儲かった分(利益)だが、それは必ずしも「カネ」ではなく、売掛金や土地などの財産(物)も含まれていることがあり、自社株買いなどによって株券になっている場合もある「会社四季報Web」)

2. 経常利益額が1,000億円以上ある企業17社、合計約5兆9千億円の利益

「経常利益」は、90社で7兆6,258億円、昨年度の7兆0,451億円から5,807億円増えています。この内「経常利益」が1000億円以上の企業は次の17社で総額は5兆8,821億円、90社全体の77%を占めています。

経常利益 ラン キング	企業名	決算月	業種	2025年 経常利益 (億円)	2024年 経常利益 (億円)	経常利益 増減	2025年 内部留保額 (億円)	2024年 内部留保額 (億円)	内部留保 増減	内部 留保額 ラン キング
1	伊藤忠商事	3	卸売業	11,550	10,957	593	53,057	46,786	6,271	1
2	キーエンス	3	電気機器	5,610	5,192	418	30,510	27,311	3,199	4
3	関西電力	3	電気ガス業	5,316	7,659	-2,343	24,622	25,329	-707	6
4	大和ハウス工業	3	建設業	5,159	4,275	884	25,940	23,687	2,253	5
5	パナソニック	3	電気機器	4,862	4,252	610	38,759	35,980	2,779	2
6	ダイキン工業	3	機械	3,664	3,544	120	21,773	19,940	1,833	7
7	クボタ	12	機械	3,352	3,422	-70	19,461	18,068	1,393	8
8	住友電気工業	3	非鉄金属	3,094	2,153	941	18,363	17,254	1,109	9
9	積水ハウス	1	建設業	3,016	2,682	334	15,595	14,237	1,358	10
10	塩野義製薬	3	医薬品	2,007	1,982	25	11,415	10,880	535	13
11	大阪ガス (大阪瓦斯)	3	電気ガス業	1,896	2,265	-369	12,102	11,364	738	11
12	日東電工	3	化学	1,853	1,389	464	9,688	8,910	778	15
13	日本ペイント ホールディングス	12	化学	1,815	1,615	200	4,553	3,696	857	21
14	武田薬品工業	3	医薬品	1,750	527	1,223	31,337	32,967	-1,630	3
15	西日本旅客鉄道	3	陸運業	1,656	1,673	-17	11,444	11,537	-93	12
16	阪急阪神 ホールディングス	3	陸運業	1,112	1,094	18	9,873	9,443	430	14
17	積水化学工業	3	化学	1,109	1,059	50	6,936	6,528	408	18
	経常利益1000億円以上の企業小計			58,821	55,740	3,081	345,428	323,917	21,511	
	90社合計			76258	70451	5807	476693	449191	27502	
	経常利益1000億円以上の企業が 90社に占める割合			77.1%	79.1%	53.1%	72.5%	72.1%	78.2%	

※「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替え、ランキングなどを行った

3. 内部留保が1兆円を超える企業は13社、合計31兆円を超える内部留保額

ビクトリーマップの対象となる大阪に本店を置く資本金100億円以上の企業の内部留保は、2024年度3,000億円近く減らした住友ファーマ、1,500億円以上減らした武田薬品など大きな額の減額があったこと、また対象企業の数が減ったことも影響して、2024年度の内部留保総額は減少しました。

しかし、2025年度は、前年度アメリカでの特許の期限切れによる巨額の赤字を記録した住友ファーマが、iPS細胞を使ったパーキンソン病治療薬の新薬開発に成功するなどして経営を好転させ、内部留保を前年度のマイナスから532億円に急増させたほか、対象となる90社の内部留保総額は47兆6,693億円で、前年度の45兆0,091億円から2兆6,692億円積み増しています。

在阪大企業で内部留保額が1兆円を超える企業は、昨年度と同じ13社、総額31兆4,378億円(1兆9,038億円増)で90社全体の65.9%を占めています。内部留保額が1,000億円を超えるのは、昨年度より2社増の62社でこの62社の内部留保総額は46兆0,519億

円（2兆6,306億円増、90社全体の96.6%）となっています。〈表2〉

〈表2〉2025年の内部留保額が1兆円以上・1000億円以上ある
大阪に本店を置く資本金100億円以上の大企業

内部留保額 ランキング	企業名	業種	2025年 内部留保額 (億円)	2024年 内部留保額 (億円)	内部留保額 増減	2025年 経常利益 (億円)	2024年 経常利益 (億円)	経常 利益額 増減	経常 利益 ランキング
1	伊藤忠商事	卸売業	53,057	46,786	6,271	11,550	10,957	593	1
2	パナソニック	電気機器	38,759	35,980	2,779	4,862	4,252	610	5
3	武田薬品工業	医薬品	31,337	32,967	-1,630	1,750	527	1,223	14
4	キーエンス	電気機器	30,510	27,311	3,199	5,610	5,192	418	2
5	大和ハウス工業	建設業	25,940	23,687	2,253	5,159	4,275	884	4
6	関西電力	電気ガス業	24,622	25,329	-707	5,316	7,659	-2,343	3
7	ダイキン工業	機械	21,773	19,940	1,833	3,664	3,544	120	6
8	クボタ	機械	19,461	18,068	1,393	3,352	3,422	-70	7
9	住友電気工業	非鉄金属	18,363	17,254	1,109	3,094	2,153	941	8
10	積水ハウス	建設業	15,595	14,237	1,358	3,016	2,682	334	9
11	大阪ガス (大阪瓦斯)	電気ガス業	12,102	11,364	738	1,896	2,265	-369	11
12	西日本旅客鉄道	陸運業	11,444	11,537	-93	1,656	1,673	-17	15
13	塩野義製薬	医薬品	11,415	10,880	535	2,007	1,982	25	10
内部留保1兆円以上企業の小計			314,378	295,340	19,038	52,932	50,583	2,349	
90社に占める割合			65.9%						
14	阪急阪神 ホールディングス	陸運業	9,873	9,443	430	1,112	1,094	18	16
15	日東電工	化学	9,688	8,910	778	1,853	1,389	464	12
16	小野薬品工業	医薬品	8,109	7,887	222	593	1,637	-1,044	28
17	シマノ	輸送用機器	6,943	6,539	404	986	1,033	-47	18
18	積水化学工業	化学	6,936	6,528	408	1,109	1,059	50	17
19	きんでん	建設業	5,104	5,044	60	645	459	186	23
20	日本ハム	食料品	4,708	4,738	-30	371	405	-34	32
21	日本ペイント ホールディングス	化学	4,553	3,696	857	1,815	1,615	200	13
22	エア・ウォーター	化学	4,282	3,940	342	739	667	72	21
23	高島屋	小売業	4,161	4,214	-53	603	491	112	26
24	カネカ	化学	4,026	3,756	270	328	292	36	36
25	帝人	繊維製品	3,706	3,449	257	123	155	-32	60
26	ダイフク	機械	3,548	3,159	389	744	642	102	20
27	レンゴー	パルプ・紙	3,477	3,256	221	391	479	-88	31
28	日本触媒	化学	3,429	3,328	101	232	157	75	47
29	岩谷産業	卸売業	3,144	2,808	336	614	623	-9	25
30	近鉄グループ ホールディングス	陸運業	3,018	2,705	313	815	846	-31	19
31	阪和興業	卸売業	3,012	2,635	377	597	482	115	27
32	PALTAC	卸売業	2,684	2,545	139	316	305	11	37
33	ダイセル	化学	2,578	2,388	190	623	683	-60	24
34	京阪ホールディングス	陸運業	2,542	2,325	217	409	331	78	30
35	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	2,531	2,384	147	359	278	81	33
36	カプコン	情報・通信業	2,423	2,101	322	656	594	62	22
37	エディオン	小売業	2,399	2,327	72	243	173	70	44
38	コクヨ	その他製品	2,345	2,287	58	244	259	-15	43
39	椿本チェイン	機械	2,177	2,108	69	253	234	19	42
40	関西ペイント	化学	2,129	2,624	-495	491	576	-85	29

＜表2＞のつづき									
内部留保額 ランキング	企業名	業種	2025年 内部留保額 (億円)	2024年 内部留保額 (億円)	内部留保額 増減	2025年 経常利益 (億円)	2024年 経常利益 (億円)	経常 利益額 増減	経常 利益 ランキング
41	南海電気鉄道	陸運業	1,965	1,815	150	355	293	62	34
42	サワイグループ ホールディングス	医薬品	1,949	1,873	76	31	182	-151	83
43	コーナン商事	小売業	1,911	1,786	125	233	225	8	46
44	タカスタンダード	その他製品	1,743	1,696	47	160	127	33	54
45	不二製油(旧不二製 油グループ本社)	食料品	1,655	1,805	-150	53	167	-114	77
45	共英製鋼	鉄鋼	1,655	1,594	61	157	210	-53	55
47	住友倉庫	倉庫・運輸 関連業	1,575	1,503	72	174	168	6	52
48	淀川製鋼所	鉄鋼	1,573	1,598	-25	215	152	63	48
49	因幡電機産業	卸売業	1,529	1,409	120	266	225	41	39
50	シップヘルスケア ホールディングス	医療・介護	1,485	1,379	106	260	252	8	41
51	ライフ コーポレーション	小売業	1,474	1,340	134	262	249	13	40
52	カナデピア (旧日立造船)	機械	1,459	1,343	116	243	256	-13	44
53	ダイワボウ ホールディングス	卸売業	1,427	1,285	142	354	314	40	35
54	ダスキン	サービス業	1,362	1,402	-40	106	78	28	64
55	エヌティエヌ(NTN)	機械	1,343	1,658	-315	104	200	-96	66
56	ホシデン	電気機器	1,331	1,285	46	147	181	-34	57
57	池田泉州 ホールディングス	銀行業	1,299	1,205	94	195	160	35	50
58	奥村組	建設業	1,274	1,344	-70	89	148	-59	69
59	ダイヘン	電気機器	1,164	1,091	73	171	160	11	53
60	東洋紡	繊維製品	1,158	1,195	-37	105	69	36	65
60	美津濃(ミズノ)	その他製品	1,158	1,037	121	213	192	21	49
62	ニプロ	精密機器	1,127	1,106	21	108	195	-87	63
内部留保1000億円以上企業の小計			460,519	434,213	26,306	74,197	71,744	2,453	
90社合計・90社に占める割合			476,693	96.6%					
「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替え、ランキングなどを行った									

4. 正規従業員数を100人以上増やした企業は32社、増員総計は3万2千人超

正規従業員を1,000人以上増やした企業は前年度の2倍の10社、正規と臨時を合わせて1,000人以上増やした企業は9社となりました。正規従業員を1,000人以上増やした企業の半数以上が臨時従業員も増やしていますが、西日本旅客鉄道が臨時従業員を200人以上減らしたため正規・非正規を合わせて1,000人以上増やした企業数は9社となりました。

正規従業員を100人以上増やした企業は、前年度より7社増えて32社となり、この32社の正規・非正規の増員の総計は3万2,000人を超えました。

臨時従業員を1,000人以上増やした企業はクボタ、日本ペイントHDの2社ですが、クボタは、正規従業員を500人以上減らしながら臨時従業員を1,200人近く増やしています。

＜表3＞

<表3> 2025年に正規従業員を100人以上増やした大阪に本店を置く資本金100億円以上の大企業

企業名	連結子会社数 持分法適用 関連会社数		従業員数(人)								経常 利益 ランキング*	内部 留保額 (億円)	内部 留保額 ランキング*
	当期 合計 社数	前年比	正規 従業員数	前年比 (正規)	正規 増減 ランキング*	臨時 従業員数 (外数)	前年比 (臨時)	臨時 増減 ランキング*	前年比 (正規+ 臨時)	正規 + 臨時増減 ランキング*			
ダイキン工業	364	0	103,544	5,382	1	12,120	992	3	6,374	1	6	21,773	7
日本ペイント ホールディングス	253	8	38,562	4,169	2	9,095	1,065	2	5,234	2	13	4,553	21
積水ハウス	412	33	32,265	2,333	3		0	24	2,333	4	9	15,595	10
ホシデン	22	1	8,791	1,952	4		0	24	1,952	6	57	1,331	56
大和ハウス工業	666	170	50,390	1,907	5	23,171	913	4	2,820	3	4	25,940	5
レンゴー	214	9	25,011	1,622	6		0	24	1,622	7	31	3,477	27
伊藤忠商事	767	88	115,089	1,356	7	46,080	846	5	2,202	5	1	53,057	1
きんでん	22	0	14,359	1,119	8		0	24	1,119	9	23	5,104	19
西日本旅客鉄道	65	4	45,450	1,084	9	10,238	-221	81	863	10	15	11,444	12
ニプロ	163	6	39,168	1,051	10	1,422	306	10	1,357	8	63	1,127	62
カナデビア (旧日立造船)	193	31	12,964	816	11		0	24	816	11	44	1,459	52
コクヨ	38	4	7,647	716	12	1,933	-143	77	573	14	43	2,345	38
関西ペイント	143	7	17,414	570	13		0	24	570	15	29	2,129	40
岩谷産業	194	-9	11,859	527	14		0	24	527	17	25	3,144	29
エア・ウォーター	147	-3	20,836	488	15	7,827	-47	67	441	20	21	4,282	22
日東電工	86	-1	25,769	469	16	1,840	-94	71	375	23	12	9,688	15
小野薬品工業	26	11	4,287	434	17		0	24	434	21	28	8,109	16
シマノ	49	1	10,130	427	18	3,184	-353	87	74	35	18	6,943	17
近鉄グループ ホールディングス	205	-2	44,678	360	19	14,914	-334	86	26	43	19	3,018	30
SRS ホールディングス	10	3	1,742	358	20	5,140	372	9	730	12	84	74	89
南海電気鉄道	54	2	9,247	328	21	2,393	219	11	547	16	34	1,965	41
日本ハム	71	0	15,732	303	22	10,215	-268	84	35	41	32	4,708	20
大阪ガス (大阪瓦斯)	210	9	21,404	245	23	734	-83	69	162	27	11	12,102	11
極東開発工業	32	15	3,481	244	24		0	24	244	26	73	992	63
カブコン	16	2	3,766	235	25	779	50	16	285	24	22	2,423	36
阪急阪神 ホールディングス	124	4	23,033	222	26	8,037	-101	73	121	30	16	9,873	14
阪和興業	92	11	5,688	180	27	777	-218	80	-38	64	27	3,012	31
奥村組	4	0	2,505	161	28	304	-93	70	68	36	69	1,274	58
さくら インターネット	8	8	997	158	29	24	4	23	162	27	79	205	87
エディオン	14	1	9,315	145	30	6,651	-126	75	19	47	44	2,399	37
ワキタ	16	1	1,842	103	31	361	48	17	151	29	74	904	68
ラウンドワン	9	2	2,209	101	32	5,765	-247	83	-146	73	38	651	74

「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替え、ランキングなどを行った

5. 正規従業員数を100人以上減らした企業は17社、合計3万6千人以上の人減らし

正規従業員を100人以上減らした企業は17社で、この17社だけで正規従業員3万6千人以上、正規と臨時を合わせて4万人以上が減らされました。このうち最も多く正規従業員を減らしたパナソニックは、前年度の約5千人の4倍もの20,872人の正規従業員を減らし、臨時を合わせると2万3千人を超える人員減を行いながら、内部留保を2,800億円近く積み増しています。

パナソニックを含め、住友電気工業、ダイフク、武田薬品工業、帝人、住友ファーマの計6社が正規従業員を1,000人以上減らしました。

正規と臨時を合わせて500人以上を減らした企業は、上記6社に加えて、東洋紡、エヌティエヌ、グンゼ、エイチ・ツー・オーリテイリング、近鉄百貨店の合計11社です。正規・臨

時を合わせた人員減の割合が高いのは住友ファーマの約23%を筆頭に、10%以上の近鉄百貨店、ダイフク、グンゼです。〈表4〉

〈表4〉2025年に正規従業員を100人以上減らした大阪に本店を置く資本金100億円以上の大企業

企業名	連結子会社数、持分法適用関連会社数		従業員数(人)								経常利益ランキング	内部留保額(億円)	内部留保額ランキング	減らす前の全従業員数A	Aに対する減員の割合
	当期合計社数	前年比	正規従業員数	前年比(正規)	正規増減ランキング	臨時従業員数(外数)	前年比(臨時)	臨時増減ランキング	前年比(正規+臨時)	正規+臨時増減ランキング					
パナソニック	563	-15	207,548	-20,872	90	26,372	-2,657	90	-23,529	90	5	38,759	2	257,449	9.1%
住友電気工業	421	6	288,145	-5,121	89	43,094	-320	85	-5,441	89	8	18,363	9	336,680	1.6%
ダイフク	66	-1	11,042	-2,029	88		0	24	-2,029	88	20	3,548	26	13,071	15.5%
武田薬品工業	173	-12	47,455	-1,826	87		0	24	-1,826	87	14	31,337	3	49,281	3.7%
帝人	115	-46	20,279	-1,555	86	1,748	-235	82	-1,790	86	60	3,706	25	23,817	7.5%
住友ファーマ	22	-3	3,832	-1,148	85		0	24	-1,148	84	51	532	77	4,980	23.1%
東洋紡	55	-2	9,976	-692	84	1,479	7	22	-685	82	65	1,158	60	12,154	5.6%
エヌティエヌ(NTN)	69	-1	21,996	-621	83		0	24	-621	81	66	1,343	55	22,617	2.7%
グンゼ	41	-4	4,339	-544	82		0	24	-544	80	71	958	65	4,883	11.1%
クボタ	207	-11	52,094	-514	81	14,120	1,196	1	682	13	7	19,461	8	67,924	1.0%
ツバキ・ナカシマ	21	-2	2,776	-290	80		0	24	-290	79	86	288	83	3,066	9.5%
エイチ・ツー・オーリテイリング	50	-6	8,003	-193	79	15,906	-1,219	89	-1,412	85	33	2,531	35	25,321	5.6%
サワイグループホールディングス	5	-3	3,310	-172	78	321	-20	63	-192	74	83	1,949	42	3,823	5.0%
積水化成成品工業	37	-2	3,294	-166	77	625	-98	72	-264	77	89	306	82	4,183	6.3%
高島屋	45	10	6,574	-159	76	7,028	-48	68	-207	75	26	4,161	23	13,809	1.5%
IDEC	29	-4	2,937	-150	75	718	-127	76	-277	78	81	499	79	3,932	7.0%
近鉄百貨店	5	-1	1,962	-141	74	1,634	-614	88	-755	83	78	245	86	4,351	17.4%

「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替え、ランキングなどを行った

6. 一人当たりの内部留保額が2,000万円を超えている企業は68社

対象の大企業90社中、68社が2,000万円を超える内部留保をためこんでいます。内部留保ため込み額上位4社(キーエンス、塩野義製薬、小野薬品工業、PALTAC)のため込みは億単位です。

※一人当たりの内部留保額は、内部留保額を正規従業員数で割っています。〈表5〉

〈表5〉2025年の正規従業員一人あたり内部留保が2,000万円を超える大阪に本店を置く資本金100億円以上の大企業

1人あたり内部留保額ランキング	企業名	業種	従業員一人当たりの内部留保額(万円)			3.2万円賃上取崩率	2025年度内部留保額(億円)	内部留保額ランキング	2025年度経常利益(億円)	経常利益ランキング
			2025年度	2024年度	増減					
1	キーエンス	電気機器	24,884	22,229	2,654	0.21%	30,510	4	5,610	2
2	塩野義製薬	医薬品	23,037	21,940	1,097	0.22%	11,415	13	2,007	10
3	小野薬品工業	医薬品	18,915	20,470	-1,554	0.27%	8,109	16	593	28
4	PALTAC	卸売業	11,756	11,377	380	0.44%	2,684	32	316	37
5	大阪ノダ	化学	9,303	8,537	767	0.55%	948	67	141	58
6	光世証券	証券・商品先物取引業	8,718	9,286	-568	0.59%	34	90	-4	90
7	関西電力	電気ガス業	7,834	8,057	-223	0.65%	24,622	6	5,316	3
8	日本触媒	化学	7,319	7,224	95	0.70%	3,429	28	232	47
9	因幡電機産業	卸売業	7,001	6,535	466	0.73%	1,529	49	266	39
10	中山製鋼所	鉄鋼	6,971	6,704	267	0.73%	870	71	81	71

<表5の続き>

1人あたり内部留保額ランキング	企業名	業種	従業員一人当たりの内部留保額(万円)			3.2万円 賃上 取崩率	2025年度 内部留保額 (億円)	内部留保 額ランキ ング	2025年度 経常利益 (億円)	経常利 益ラン キング
			2025年度	2024年度	増減					
11	シマノ	輸送用機器	6,854	6,739	115	0.75%	6,943	17	986	18
12	武田薬品工業	医薬品	6,604	6,690	-86	0.78%	31,337	3	1,750	14
13	淀川製鋼所	鉄鋼	6,584	6,644	-60	0.78%	1,573	48	215	48
14	カブコン	情報・通信業	6,434	5,950	484	0.80%	2,423	36	656	22
15	高島屋	小売業	6,329	6,259	71	0.81%	4,161	23	603	26
16	岩井DTE ホールディングス	証券・商品 先物取引業	6,291	6,000	291	0.81%	519	78	91	68
17	サワイグループ ホールディングス	医薬品	5,888	5,379	509	0.87%	1,949	42	31	83
18	池田泉州 ホールディングス	銀行業	5,768	5,181	588	0.89%	1,299	57	195	50
19	大阪ガス (大阪瓦斯)	電気ガス業	5,654	5,371	283	0.91%	12,102	11	1,896	11
20	阪和興業	卸売業	5,295	4,784	511	0.97%	3,012	31	597	27
21	大和ハウス工業	建設業	5,148	4,886	262	0.99%	25,940	5	5,159	4
22	奥村組	建設業	5,086	5,734	-648	1.01%	1,274	58	89	69
23	積水樹脂	化学	4,941	5,390	-449	1.04%	795	72	54	76
24	ワキタ	卸売業	4,908	5,135	-227	1.04%	904	68	65	74
25	ダイワボウ ホールディングス	卸売業	4,874	4,482	392	1.05%	1,427	53	354	35
26	積水ハウス	建設業	4,833	4,756	77	1.06%	15,595	10	3,016	9
27	エレコム	電気機器	4,623	4,394	229	1.11%	895	70	131	59
28	合同製鐵	鉄鋼	4,617	4,236	381	1.11%	970	64	154	56
29	伊藤忠商事	卸売業	4,610	4,114	496	1.11%	53,057	1	11,550	1
30	阪急阪神 ホールディングス	陸運業	4,286	4,140	147	1.19%	9,873	14	1,112	16
31	石原産業	化学	4,250	4,032	218	1.20%	768	73	113	62
32	共英製鋼	鉄鋼	4,240	4,048	193	1.21%	1,655	45	157	55
33	京阪 ホールディングス	陸運業	4,001	3,660	341	1.28%	2,542	34	409	30
34	コーナン商事	小売業	3,902	3,716	185	1.31%	1,911	43	233	46
35	日東電工	化学	3,760	3,522	238	1.36%	9,688	15	1,853	12
36	クボタ	機械	3,736	3,434	301	1.37%	19,461	8	3,352	7
37	ダスキン	サービス業	3,608	3,697	-89	1.42%	1,362	54	106	64
38	きんでん	建設業	3,555	3,810	-255	1.44%	5,104	19	645	23
39	住友倉庫	倉庫・運輸関連	3,539	3,368	172	1.45%	1,575	47	174	52
40	カネカ	化学	3,497	3,254	244	1.46%	4,026	24	328	36
41	ダイフク	機械	3,213	2,417	796	1.59%	3,548	26	744	20
42	美津濃(ミズノ)	その他製品	3,173	2,893	280	1.61%	1,158	60	213	49
43	エイチ・ツー・ オー リテイリング	小売業	3,163	2,909	254	1.62%	2,531	35	359	33
44	コクヨ	その他製品	3,067	3,300	-233	1.67%	2,345	38	244	43
45	日本ハム	食料品	2,993	3,071	-78	1.71%	4,708	20	371	32
46	堺化学工業	化学	2,992	2,791	200	1.71%	590	76	62	75
47	ラウンドワン	サービス業	2,947	2,524	423	1.74%	651	74	272	38
48	不二製油 (旧不二製油グ ループ本社)	食料品	2,927	3,150	-222	1.75%	1,655	45	53	77
49	極東開発工業	機械	2,850	3,040	-190	1.80%	992	63	68	73
50	タカラ スタンダード	その他製品	2,657	2,563	94	1.93%	1,743	44	160	54

<表 5 の続き>

1人あたり内部留保額ランキング	企業名	業種	従業員一人当たりの内部留保額(万円)			3.2万円 賃上 取崩率	2025年度 内部留保額 (億円)	内部留保 額ランキ ング	2025年度 経常利益 (億円)	経常利 益ラン キング
			2025年度	2024年度	増減					
51	岩谷産業	卸売業	2,651	2,478	173	1.93%	3,144	29	614	25
52	積水化学工業	化学	2,577	2,424	153	1.99%	6,936	18	1,109	17
53	エディオン	小売業	2,575	2,538	38	1.99%	2,399	37	243	44
54	ダイハチ	電気機器	2,527	2,337	190	2.03%	1,164	59	171	53
55	西日本旅客鉄道	陸運業	2,518	2,600	-82	2.03%	11,444	12	1,656	15
56	椿本チェーン	機械	2,483	2,409	74	2.06%	2,177	39	253	42
57	ホソカワミクロン	機械	2,469	2,280	190	2.07%	485	80	92	67
58	クラボウ (倉敷紡績)	繊維製品	2,448	2,352	96	2.09%	950	66	117	61
59	マンダム	化学	2,412	2,358	54	2.12%	624	75	21	85
60	ダイセル	化学	2,306	2,145	162	2.22%	2,578	33	623	24
61	グンゼ	繊維製品	2,208	1,882	326	2.32%	958	65	81	71
62	栗本鐵工所	鉄鋼	2,177	2,263	-86	2.35%	475	81	84	70
63	南海電気鉄道	陸運業	2,125	2,035	90	2.41%	1,965	41	355	34
64	上新電機	小売業	2,105	2,200	-95	2.43%	904	68	34	81
65	ダイキン工業	機械	2,103	2,031	71	2.43%	21,773	7	3,664	6
66	扶桑薬品工業	医薬品	2,090	2,471	-382	2.45%	280	84	37	80
67	さくら インターネット	情報・通信業	2,056	989	1,067	2.49%	205	87	40	79
68	エア・ウォーター	化学	2,055	1,936	119	2.49%	4,282	22	739	21

「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替え、ランキングなどを行った

7. 賃金の男女格差(厚労省データベースより)

女性の活躍推進法に基づき厚生労働省が設けた「女性の活躍推進企業データベース」(以下「データベース」)に、男女の賃金格差(全労働者・正規労働者・非正規労働者それぞれについての男性の平均賃金に対する女性の平均賃金の割合)が公表されるようになりました。

「四季報」にも同じ数値が記載されており、今回試みとして各企業が「データベース」に公表した数値を収集しました。

ただし、この数値には賃金の額の記載がなく、その企業の全労働者・正規・非正規の3分類それぞれの中で男性平均賃金を100とした女性平均賃金の割合のみとなっています。正規と非正規の格差がどれだけあるのかはわかりません。

また、企業によっては子会社も含めた連結で数値を出しているところもあれば、連結ではなく、いくつもある子会社の数値しか公表していないところもあります。そのため、連結の数値が不明な企業については子会社のひとつの数値を引用しています。

「データベース」にはそれぞれの企業が「男女の賃金の差異」について注釈をつけており、公表された数値は同じ基準で算出された結果とはなっていません。そのため、「データベース」で公表された数値をもとに、意味のある集計を行うことは困難です。

「データベース」で公表する数値の基準について厚労省が統一した基準を決めること、割合だけでなく正規の男性、女性、非正規の男性、女性のそれぞれの平均賃金額も公表して男女の賃金格差の実態がわかるように改善することなどを求める必要があります。

リアルな格差の実態を知るには不十分なデータとは言え、対象とした90社全体を見渡せ

ば、おしなべて女性の賃金が男性よりも低く、すべての企業で男女の賃金格差がみられることがわかります。以下に、3分類のいずれか1つ以上で女性の平均賃金が男性の50%未満となっている対象企業を示します。 <表6>

企業名	業種	資本金 (億円)	経常利益 (億円)	経常利益 ファン キング	内部留 保額フ ンキング	内部留保 額 (億円)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
							全労働者	正規雇用	パート・有期 雇用
シップヘルスケア ホールディングス	医療・介護	155	260	41	50	1,485	27.9	61.7	32.5
キーエンス	電気機器	306	5,610	2	4	30,510	41.8	42.2	111.3
SRS ホールディングス	小売業	110	25	84	89	74	43.5	53.3	20.5
エディオン	小売業	119	243	44	37	2,399	44.2	71.8	70.9
因幡電機産業	卸売業	145	266	39	49	1,529	48.5	59.9	58.6
近鉄百貨店	小売業	150	51	78	86	245	49.9	65.3	75.8
IDEC	電気機器	100	34	81	79	499	53.9	80.2	49.7
積水ハウス	建設業	2,030	3,016	9	10	15,595	56.1	60.0	40.3
近鉄グループ ホールディングス	陸運業	1,264	815	19	30	3,018	59.3	61.3	39.9
ダイワボウ ホールディングス	卸売業	216	354	35	53	1,427	59.6	59.8	48.6
椿本チェーン	機械	170	253	42	39	2,177	64.2	80.1	24.8
レンゴー	パルプ・紙	310	391	31	27	3,477	65.9	71.8	49.6
東洋紡	繊維製品	517	105	65	60	1,158	66.0	68.2	47.3
ニプロ	精密機器	843	108	63	62	1,127	69.4	74.0	48.4
京阪 ホールディングス	陸運業	514	409	30	34	2,542	72.7	73.1	44.7
住友電気工業	非鉄金属	997	3,094	8	9	18,363	74.3	74.7	44.3
石原産業	化学	434	113	62	73	768	74.6	78.7	49.6

※シップヘルスケアホールディングスは連結での賃金差異を公表していないため、子会社1社の賃金差異の値を掲載
「2025年四季報」および「有価証券報告書」よりデータを収集し、編集委員会で並べ替えを行った